

年次計画は、「国土強靱化基本計画」に基づき、35の施策グループごとに当該年度に取り組むべき主要施策等を取りまとめるとともに、定量的な指標により進捗を管理し、PDCAサイクルにより施策の着実な推進を図るもの。

1. 2023年度の国土強靱化の取組のポイント

① 国土強靱化政策の展開方向

■基本計画に基づき「**国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理**」、「**経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化**」、「**デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化**」、「**災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化**」、「**地域における防災力の一層の強化**」に沿って取組を進める。

② 5か年加速化対策の推進(令和3年度～令和7年度)

■123の対策ごとに設定した中長期の目標の達成に向けて、**個別に進捗を管理**。3年目となる**令和5年度までに約〇兆円【精査中】**を確保。
■複数年にわたる大規模な事業等を円滑に実施できるよう、**国庫債務負担行為の柔軟な活用等**を推進。

③ 地域の強靱化の推進

■地域計画は、全都道府県及び1,724市区町村(約99%)で策定が完了(令和5年4月時点)。
■今後は、全ての主体にとって共通の目標となる「**目指すべき将来の地域の姿**」を示し、その実現のために「**誰が**」「**どこで**」「**いつまでに**」「**何を**」するかを具体的に位置づけるなど、住民等の幅広い参画を得て、**地域計画の策定・改定を推進**。

2. 年次計画2023の主要施策(主な例)

■あらゆる関係者と協働した**流域治水**対策、インフラ施設等の**耐震・津波対策**、**老朽化対策**の推進、水門等の**自動化・遠隔操作化**の推進
■災害に強い国土幹線道路ネットワーク機能の確保のための**高規格道路のミッシングリンク解消**、**エネルギー供給・通信環境の確保**
■**線状降水帯**等の予測精度向上、災害時の**ドローン活用**、情報システムの**ネットワーク化**による災害情報共有等の**デジタル等新技術の活用**
■**サプライチェーンの強靱化**、民間企業における**BCP策定促進**、民間施設における**非常用電源確保等**の**官民連携強化**
■**男女共同参画**の視点からの防災・災害対応の取組推進、地域の貴重な**文化財を守る防災対策等**の**地域防災力強化** 等

3. 5か年加速化対策の進捗管理

(1)進捗状況(事業費ベース)

(2)123対策の進捗状況

現在実施中のフォローアップの結果を踏まえ、進捗状況を記載予定